

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長兼管理本部長 (氏名) 川名 司一

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,614	△3.9	220	76.6	273	360.5	106	461.2
21年3月期第3四半期	8,968	—	124	—	59	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.30	—
21年3月期第3四半期	3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,844	4,791	33.9	899.18
21年3月期	13,675	4,817	34.6	881.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,699百万円 21年3月期 4,733百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				7.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,650	0.9	290	49.6	320	168.7	125	133.5	23.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 5,651,000株 | 21年3月期 | 5,651,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 424,180株 | 21年3月期 | 281,680株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 5,270,007株 | 21年3月期第3四半期 | 5,394,908株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出等の一部に回復基調は見られたものの、企業業績の低迷や設備投資の抑制、また、雇用・所得環境の厳しさに加え、下期以降の円高やデフレの進行により、先行き不透明感を与える状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、内需縮小による貨物取扱量の低下と生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷及び業界内の価格競争も激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、持続的成長に向けた選択と集中による3PL(企業物流の包括的受託)事業等の事業基盤の強化と新規需要の獲得に向けたソリューション型の営業活動を展開し顧客層の拡大に努める一方、経営環境の変化等に対応できるコスト構造の見直しも推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の取引増加、また、乗用車販売事業においてはエコカー減税や補助金効果により、新車販売は堅調な推移を示しましたが、内需縮小による生産関連貨物及び建設関連貨物等の輸送量の減少により、8,614百万円(対前年同期比96.1%)となりました。営業利益においては、昨秋までの原油価格の下落による燃料費の減少と販売管理費を含めた原価の圧縮及び乗用車販売事業の増収効果も寄与し、220百万円(対前年同期比176.6%)となりました。経常利益においては、当第1四半期連結会計期間において計上した退任役員の経営者保険解約金による営業外収益の増加もあり、273百万円(対前年同期比460.5%)、四半期純利益は106百万円(対前年同期比561.2%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、13,844百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、4,408百万円となりました。これは、現金及び預金が555百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、9,434百万円となりました。これは、有形固定資産が180百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、9,052百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、4,269百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が177百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、4,782百万円となりました。これは、社債が20百万円、長期借入金が46百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、4,791百万円となりました。これは、株主資本が46百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

営業収益につきましては、概ね計画どおりに推移しておりますが、利益面においては継続した原価圧縮の取り組みに加え、第4四半期以降も好調を維持している乗用車販売事業の新車販売の台当り粗利の向上により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも前回予想を上回る見込みであります。

なお、平成21年8月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期連結業績予想との差異は以下のとおりであります。通期個別業績予想については変更はありません。

①平成22年3月期通期連結業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,650	百万円 240	百万円 250	百万円 100	円 銭 18 70
今回修正予想 (B)	11,650	290	320	125	23 77
増減額 (B-A)	0	50	70	25	—
増減率 (%)	0.0	20.8	28.0	25.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	11,541	193	119	53	9 93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,248	1,812,637
受取手形及び営業未収入金	1,356,482	1,275,579
有価証券	9,213	—
商品	285,331	305,605
貯蔵品	16,072	12,987
その他	431,897	507,704
貸倒引当金	△58,772	△4,905
流動資産合計	4,408,474	3,909,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,985,122	3,154,475
機械装置及び運搬具（純額）	395,972	410,038
土地	4,520,982	4,520,982
その他（純額）	47,192	44,064
有形固定資産合計	7,949,268	8,129,560
無形固定資産	33,704	41,622
投資その他の資産		
その他	1,491,821	1,671,421
貸倒引当金	△40,756	△79,559
投資その他の資産合計	1,451,064	1,591,862
固定資産合計	9,434,037	9,763,045
繰延資産	1,845	2,495
資産合計	13,844,357	13,675,150

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,436,344	1,258,585
短期借入金	482,700	592,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,624,778	1,520,925
未払法人税等	53,418	24,094
賞与引当金	34,190	69,241
その他	598,400	485,795
流動負債合計	4,269,831	3,991,341
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	4,089,312	4,135,815
退職給付引当金	350,047	349,287
役員退職慰労引当金	119,221	154,757
その他	164,401	145,961
固定負債合計	4,782,982	4,865,820
負債合計	9,052,814	8,857,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,612,662	2,572,103
自己株式	△324,568	△222,353
株主資本合計	4,740,711	4,802,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,134	△51,847
繰延ヘッジ損益	△4,996	△15,914
為替換算調整勘定	△752	△1,079
評価・換算差額等合計	△40,883	△68,841
新株予約権	12,238	11,643
少数株主持分	79,476	72,818
純資産合計	4,791,542	4,817,987
負債純資産合計	13,844,357	13,675,150

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	8,968,672	8,614,690
営業原価	7,749,946	7,320,182
営業総利益	1,218,726	1,294,508
販売費及び一般管理費	1,093,866	1,073,981
営業利益	124,860	220,526
営業外収益		
受取利息	3,675	2,591
受取配当金	5,145	2,829
受取賃貸料	16,200	16,200
受取保険金	—	117,672
その他	20,757	26,777
営業外収益合計	45,777	166,071
営業外費用		
支払利息	79,528	89,190
貸倒引当金繰入額	—	5,727
その他	31,700	18,118
営業外費用合計	111,229	113,036
経常利益	59,407	273,562
特別利益		
固定資産売却益	1,720	1,857
投資有価証券売却益	—	5,776
貸倒引当金戻入額	882	572
償却債権取立益	10,145	—
その他	3,089	5,001
特別利益合計	15,837	13,208
特別損失		
固定資産売却損	792	1,009
固定資産除却損	8,173	12,619
投資有価証券評価損	22,858	10,000
事業撤退損	10,407	—
その他	1,308	7,281
特別損失合計	43,540	30,910
税金等調整前四半期純利益	31,704	255,860
法人税、住民税及び事業税	31,091	52,573
法人税等調整額	△21,670	88,942
法人税等合計	9,421	141,516
少数株主利益	3,218	7,345
四半期純利益	19,064	106,997

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。